

●株主のみなさまへのお願い

- ・会場内ではスマートフォン・携帯電話の電源をお切りいただくか、マナーモードにさせていただきますよう、お願い申し上げます。
- ・会場内での「喫煙」「撮影」「録音」はご遠慮ください。
- ・「出席票」は、株主総会終了時までお持ちください。

第134回 定時株主総会

2022/6/23 (木)

 高島株式会社

議決権個数報告

1. 監査報告

2. 第134期 事業報告

3. 第134期 計算書類

4. 上場維持基準適合計画の進捗状況

5. 決議事項

質疑応答

議決権個数報告

- ・ 当期末株主数 4,422名
- ・ 発行済株式の総数 4,474,296株
(自己株式26,677株を除く)
- ・ 議決権を有する株主数 3,212名
- ・ その議決権数 44,266個

1. 監査報告

1. 監査報告

■ 監査等委員会による監査報告

- 監査等委員会の監査報告書謄本
(招集ご通知 53ページ～54ページ)
- 独立監査人の監査報告書謄本
(招集ご通知 49ページ～52ページ)

2. 第134期 事業報告

■ 事業の経過及びその成果

(招集ご通知 4ページ)

| | 133期 | 134期 | 増減額 |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 | 806億25百万円 | 740億54百万円 | ▲65億70百万円 |
| 営業利益 | 13億95百万円 | 15億47百万円 | +1億52百万円 |
| 経常利益 | 15億13百万円 | 18億40百万円 | +3億27百万円 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 10億00百万円 | 12億96百万円 | +2億96百万円 |
| ROE | 5.9% | 7.2% | +1.3pt |
| ROIC | 5.1% | 5.2% | +0.1pt |
| 株主資本コスト | 5.9% | 6.2% | +0.3pt |
| WACC | 4.4% | 4.0% | ▲0.4pt |

■ 事業の経過及びその成果

－セグメント別の売上高－

(招集ご通知 5ページ)

| セグメント | 133期 | 134期 | 増減額 |
|-------------|------------------|------------------|------------------|
| 建材 | 477億47百万円 | 420億20百万円 | ▲57億26百万円 |
| 産業資材 | 202億33百万円 | 181億16百万円 | ▲21億17百万円 |
| 電子・デバイス | 123億74百万円 | 137億24百万円 | +13億50百万円 |
| 賃貸不動産 | 2億68百万円 | 1億92百万円 | ▲76百万円 |
| 全社合計 | 806億25百万円 | 740億54百万円 | ▲65億70百万円 |

■ 事業の経過及びその成果 －セグメント別の営業利益－

(招集ご通知 6ページ)

| セグメント | 133期 | 134期 | 増減額 |
|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 建材 | 6億95百万円 | 5億98百万円 | ▲96百万円 |
| 産業資材 | 1億30百万円 | 2億68百万円 | +1億37百万円 |
| 電子・デバイス | 4億57百万円 | 5億71百万円 | +1億14百万円 |
| 賃貸不動産 | 1億11百万円 | 1億09百万円 | ▲2百万円 |
| 全社合計 | 13億95百万円 | 15億47百万円 | +1億52百万円 |

■ 事業の経過及びその成果 －セグメント別の営業概況－

(招集ご通知 6ページ)

| | | | |
|----|----------|-----------|-----------|
| 建材 | セグメント売上高 | 420億20百万円 | 前期比▲12.0% |
| | セグメント利益 | 5億98百万円 | 前期比▲13.9% |

| 分野 | 要因 |
|----|----|
|----|----|

建設資材関連分野

・大型の地盤改良工事の受注などにより堅調に推移したものの、「収益認識に関する会計基準」の影響により減少。

太陽エネルギー関連分野

・産業用太陽光パネルの値上げと供給不足、半導体の供給不足の影響により低調に推移。

■ 事業の経過及びその成果 －セグメント別の営業概況－

(招集ご通知 6ページ)

| | | | |
|------|----------|-----------|------------|
| 産業資材 | セグメント売上高 | 181億16百万円 | 前期比▲10.5% |
| | セグメント利益 | 2億68百万円 | 前期比+105.1% |

分野

要因

車輜関連分野

・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、依然として厳しい状況。

樹脂関連分野

・新型コロナウイルス感染症の影響から回復基調。

■ 事業の経過及びその成果 －セグメント別の営業概況－

(招集ご通知 6ページ)

| | | | |
|----------|----------|-----------|-----------|
| 電子・デバイス： | セグメント売上高 | 137億24百万円 | 前期比+10.9% |
| | セグメント利益 | 5億71百万円 | 前期比+25.1% |

分野

要因

電子機器関連分野

・新型コロナウイルス感染症の影響拡大による前期の急激な落ち込みから市場状況は回復傾向。

■ 事業の経過及びその成果 －セグメント別の営業概況－

(招集ご通知 7ページ)

| | | | | |
|-------|---|----------|---------|-----------|
| 賃貸不動産 | : | セグメント売上高 | 1億92百万円 | 前期比▲28.5% |
| | | セグメント利益 | 1億09百万円 | 前期比▲2.1% |

分野

要因

賃料収入

・ 前期に保有不動産の一部を売却したため。

■ 資金調達の状況

(招集ご通知 8ページ)

- 投資計画や株主還元策の実施に備え、また運転資金の確保等を企図し、
2022年3月付で金融機関より長期借入金として**30億円**の調達を実施。

※2021年11月10日公表「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載

■ 設備投資等の状況

(招集ご通知 8ページ)

- 特記すべき事項なし。

3. 第134期 計算書類

(招集ご通知 30ページ)

連結子会社 : 13社

—当連結会計年度において、
ハイランドMP株式会社はハイランド株式会社へ商号を変更しております。

持分法適用の関連会社 : 2社

■ 連結貸借対照表

(招集ご通知 27ページ)

資産の部

資産合計：451億76百万円（前期末比＋30億54百万円）

| 科目 | 133期 | 134期 | 前期末比 |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| 流動資産 | 324億15百万円 | 354億23百万円 | ＋30億07百万円 |
| 現金及び預金 | 58億82百万円 | 73億05百万円 | ＋14億22百万円 |
| 売上債権 | 217億60百万円 | 222億92百万円 | ＋5億31百万円 |
| 棚卸資産 | 37億73百万円 | 54億25百万円 | ＋16億52百万円 |
| 固定資産 | 97億06百万円 | 97億53百万円 | ＋46百万円 |
| 有形固定資産 | 43億26百万円 | 42億52百万円 | ▲74百万円 |
| 投資その他の資産 | 52億38百万円 | 49億86百万円 | ▲2億52百万円 |

■ 連結貸借対照表

(招集ご通知 27ページ)

負債の部

負債合計：266億99百万円（前期末比+20億31百万円）

| 科目 | 133期 | 134期 | 前期末比 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|
| 流動負債 | 215億95百万円 | 210億24百万円 | ▲5億71百万円 |
| 仕入債務 | 184億30百万円 | 179億88百万円 | ▲4億42百万円 |
| 短期借入金 | 6億15百万円 | 6億86百万円 | +71百万円 |
| 1年内返済予定の 長期借入金 | 2億61百万円 | 2億40百万円 | ▲21百万円 |
| 固定負債 | 30億72百万円 | 56億75百万円 | +26億03百万円 |
| 長期借入金 | 6億00百万円 | 33億60百万円 | +27億60百万円 |

■ 連結貸借対照表

(招集ご通知 27ページ)

純資産の部

純資産合計：184億77百万円（前期末比+10億22百万円）

| 科目 | 133期 | 134期 | 前期末比 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|
| 株主資本 | 162億33百万円 | 172億62百万円 | +10億29百万円 |
| その他の包括 利益累計額 | 12億21百万円 | 12億14百万円 | ▲6百万円 |

自己資本比率 40.9% 前期比▲0.5ポイント

■ 連結損益計算書

(招集ご通知 28ページ)

| 科目 | 133期 | 134期 | 増減額 |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 | 806億25百万円 | 740億54百万円 | ▲65億70百万円 |
| 売上総利益 | 78億38百万円 | 83億28百万円 | +4億89百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 64億43百万円 | 67億80百万円 | +3億37百万円 |
| 営業利益 | 13億95百万円 | 15億47百万円 | +1億52百万円 |
| 営業外収益 | 3億23百万円 | 3億56百万円 | +32百万円 |
| 営業外費用 | 2億05百万円 | 63百万円 | ▲1億41百万円 |
| 経常利益 | 15億13百万円 | 18億40百万円 | +3億27百万円 |
| 特別利益 | 1億75百万円 | 55百万円 | ▲1億19百万円 |
| 特別損失 | 1億77百万円 | 70百万円 | ▲1億06百万円 |
| 税金等調整前当期純利益 | 15億11百万円 | 18億26百万円 | +3億14百万円 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 10億00百万円 | 12億96百万円 | +2億96百万円 |

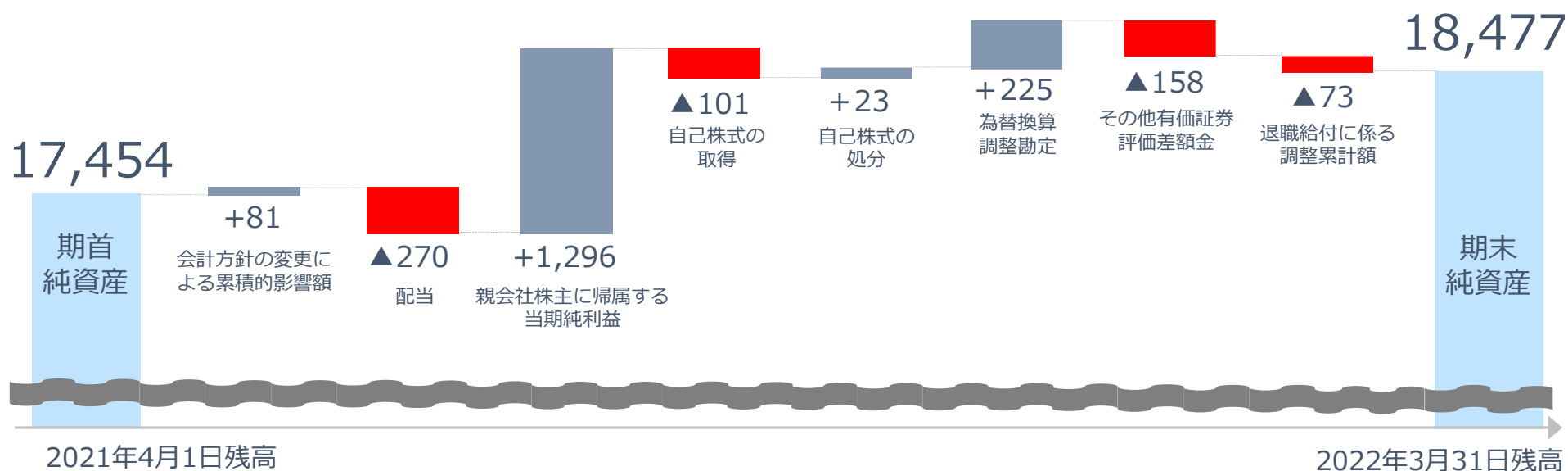
■ 連結株主資本等変動計算書

(招集ご通知 29ページ)

株主資本
172億62百万円 (+ 10億29百万円)

その他の包括利益累計額
12億14百万円 (▲6百万円)

単位：百万円



純資産合計 184億77百万円 (+ 10億22百万円)

■ 単体損益計算書

(招集ご通知 41ページ)

| 科目 | 133期 | 134期 | 増減額 |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 | 588億54百万円 | 510億75百万円 | ▲77億78百万円 |
| 売上総利益 | 49億46百万円 | 50億66百万円 | +1億20百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 41億96百万円 | 44億27百万円 | +2億30百万円 |
| 営業利益 | 7億49百万円 | 6億38百万円 | ▲1億10百万円 |
| 営業外収益 | 4億61百万円 | 3億56百万円 | ▲1億05百万円 |
| 営業外費用 | 38百万円 | 10百万円 | ▲28百万円 |
| 経常利益 | 11億73百万円 | 9億85百万円 | ▲1億88百万円 |
| 特別利益 | 60百万円 | 26百万円 | ▲33百万円 |
| 特別損失 | 2億74百万円 | 7億58百万円 | +4億83百万円 |
| 税引前当期純利益 | 9億58百万円 | 2億52百万円 | ▲7億05百万円 |
| 当期純損益 | 6億97百万円 | ▲26百万円 | — |

株主還元策

基本方針

連結配当性向40%以上 総還元性向50%

総還元額の下限は5億円

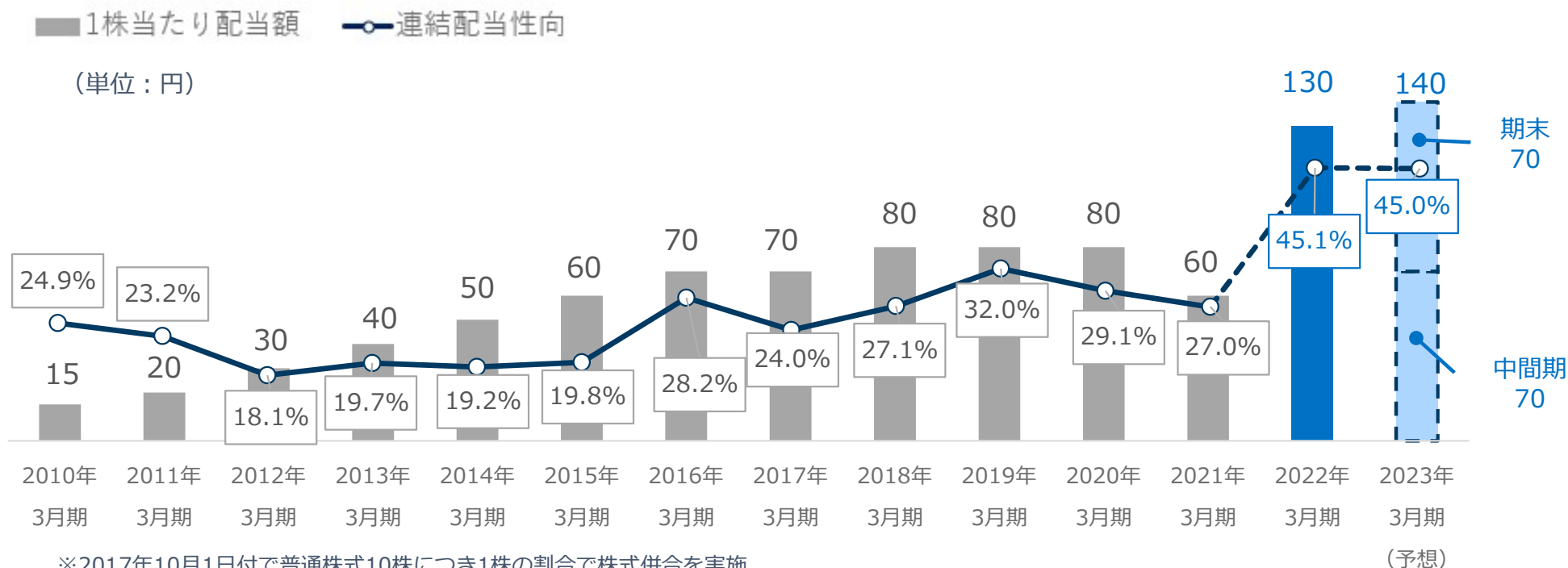
2022年
3月期

2度の上方修正を経て、配当は**130円**に決定
配当性向45.1%・総還元性向52.8%

2023年
3月期

配当は**140円(中間70円、期末70円)**を予想

前期比 **10円 増配**



※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施
2016年度以前の1株当たり配当額は、株式併合後の金額で表示

4. 上場維持基準適合計画の進捗状況

上場維持基準の適合に向けた計画に 基づく進捗状況について

2022/5/11

高島株式会社
(証券コード 8007)

 高島株式会社



「2026年3月期末」でのプライム市場上場維持基準の達成に向けて、適合計画は着実に進捗しており、現時点では変更の必要性はないものと判断しております。経営陣・社員全員が積極姿勢で持続的成長企業への取組を加速する所存です。



「流通株式時価総額」「売買代金」の状況と取組の実施状況

- 適合計画書開示（2021年11月10日）以降、株価は上昇、僅少なながらも流通株式比率、流通時価総額ともに増加
- 月次平均売買代金は適合計画書開示以降、各月とも基準を上回る水準で推移し、「1日平均売買代金」（2022年1月～3月）については上場維持基準に適合
- 適合計画書で約定した5つの取組基本方針を着実に遂行
 - ①資本配分方針 ②投資リターンを伴う持続的な利益成長 ③株主還元施策の充実
 - ④IR体制の確立 ⑤コーポレートガバナンス・コードへの対応



経営状況

- 適合計画書における70億円規模の成長投資や資本コストを意識した経営、すなわち資本効率の向上を図り、堅実経営から戦略的投資を伴う持続的成長企業への転換を強力に推進
- 適合計画書に対する好意的な市場反応も後押しとなり、経営陣・社員全員が積極姿勢で取組を加速
- 中期経営計画サステナX（2021年3月期～2023年3月期）の進捗については、2022年3月期は各段階利益は全て増益

当社の上場維持基準への適合状況の推移 及び計画期間

上場維持基準への適合状況の推移

- 2022年3月期末におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、当社試算において、「流通株式時価総額」は基準を充たしておりませんが、「売買代金」は適合しております。

【プライム市場】新市場区分の上場維持基準への適合状況

| 基準 | 流通株式数 | 流通株式時価総額 | 流通株式比率 | 売買代金 |
|---------|---|--------------------------|-----------|--|
| | 2万単位以上 | 100億円以上 | 35%以上 | 2千万円以上 /日 |
| 適合状況の推移 | 2021年 6月30日 (移行基準日) 27,185(単位) | 47.9億円 | 59.7% | 683万円 |
| | 2021年 12月末 — | — | — | 1,206万円 ^{*2} (2021年1月~12月の平均金額) |
| | 2022年 3月末 27,058(単位) | 63.4億円 ^{*3} | 60.1% | 3,855万円 ^{*2} (2022年1月~3月の平均金額) |

*1 東証が2021年6月30日時点で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

*2 当社が2021年12月31日時点のものは2021年1月~12月、2022年3月31日時点のものは2022年1月~3月の当社の株券等の分布状況をもとに試算を行ったものです。

*3 当社が2022年1月~3月の当社の株券等の分布状況をもとに試算を行ったものです。

上場維持基準達成の計画期間

「新市場区分の上場維持基準の
適合に向けた計画書」(2021/11/10)
P17. 4-1.達成期限と基本方針より



- 適合計画書にて表明致しましたとおり、プライム市場の上場維持基準を充たすための計画期間を、次期中期経営計画（2023年度～2025年度）の最終年度となる「2026年3月期末」までとし、各種取組を推進しております。

| | 2021年3月期 – 2023年3月期 サステナX 2021年3月期(初年度) | 2024年3月期 – 2026年3月期 次期中期経営計画 2026年3月期(最終年度) | |
|------|---|---|------------------|
| 数値計画 | □ 当期純利益 | 10億円 | 15億円 |
| | □ ROE | 5.9% | 8.0% |
| | □ ROIC | 5.1% | 6.0% |
| 結果 | □ 流通株式時価総額 | 47.9億円* | 100億円以上 |
| | □ 売買代金 | 683万円* | 2,000万円以上 |

*(2021/6/30時点)

「流通株式時価総額」・「売買代金」向上に向けた取組基本方針



- 資本配分方針
- 投資リターンを伴う持続的な利益成長
- 株主還元施策の充実
- IR体制の確立
- コーポレートガバナンス・コードへの対応

取組の実施状況及び評価 (2021年11月～2022年3月)

- 適合計画書において、堅実経営から**戦略的投資を伴う持続的成長企業への転換**を強く打ち出したことで、**好意的な市場反応も後押しとなり、経営陣・社員全員が積極姿勢で取組を加速しております。**

戦略的投資を伴う持続的成長企業への転換

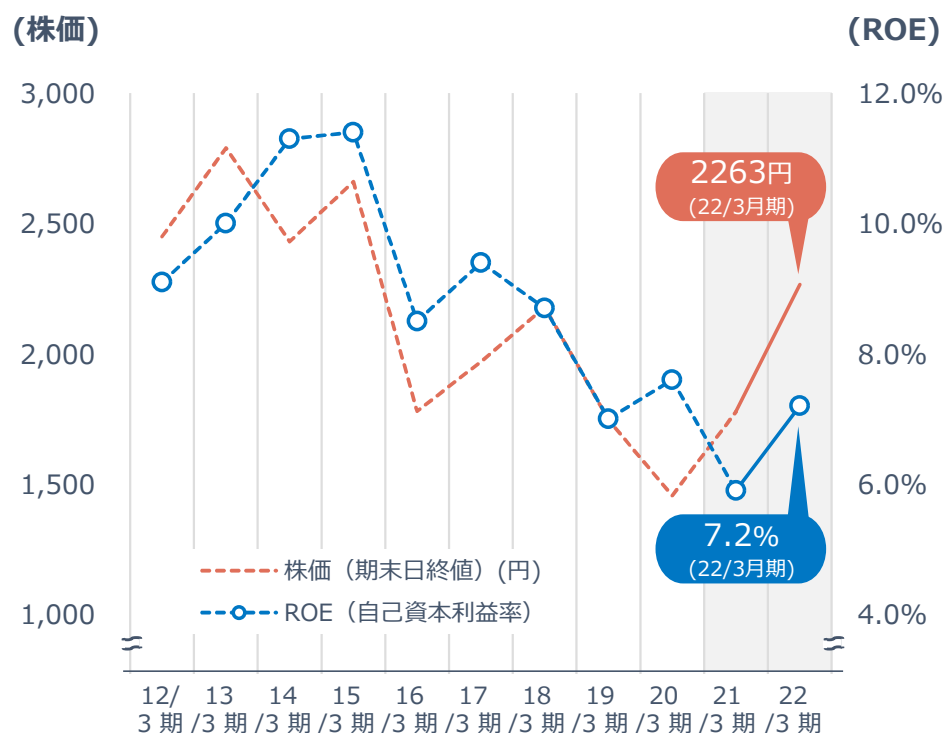


- 中期経営計画 サステナX (クロス)2022年3月期末の結果は、**前期比増益となりました。**

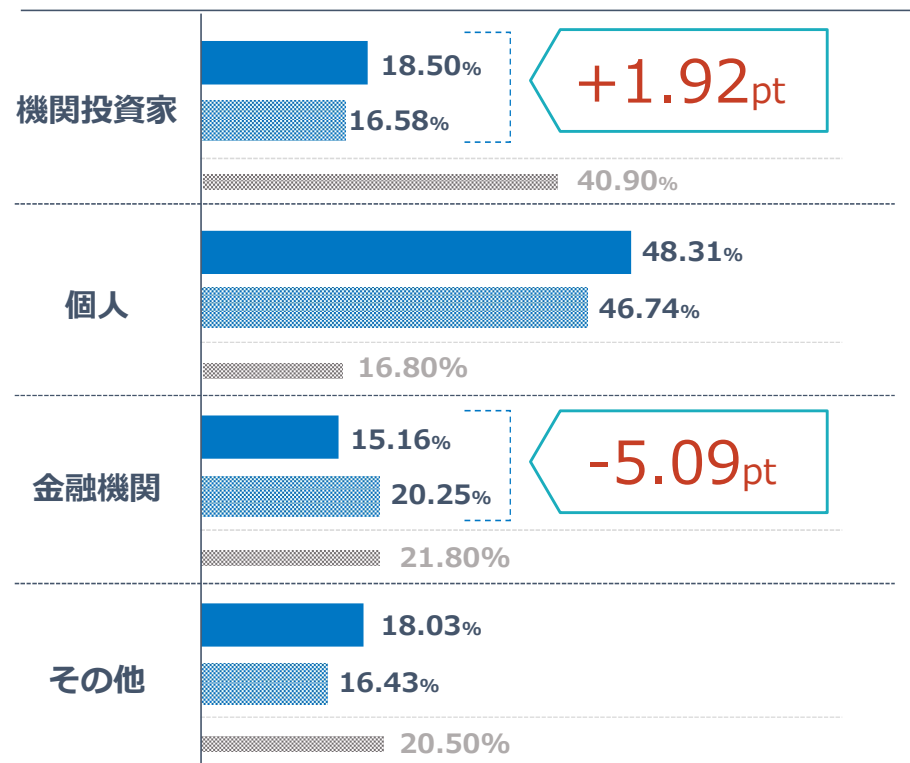
| 経営指標 | サステナX 2021年3月期 - 2023年3月期 | | | 次期中期経営計画 最終年度 |
|-------|------------------------------|----------|----|------------------|
| | 2021年3月期 | 2022年3月期 | | 2026年3月期 |
| 当期純利益 | 10.00億円 | 12.96億円 | ➡➡ | 15億円 |
| ROE | 5.9% | 7.2% | ➡➡ | 8.0% |
| ROIC | 5.1% | 5.2% | ➡➡ | 6.0% |
| 総還元性向 | 27.1% | 52.8% | ➡➡ | 50.0% |

- 適合計画書を開示して以降、**当社の資本配分方針や株主還元施策の充実の取組等が評価され、当社の株価は持ち直しの傾向が見られます。**
- 株主構成は**機関投資家が1.92pt増加し、金融機関が5.09pt減少**しました。

株価・ROE推移



株主構成



■ : 【高島】2022年3月末時点
 ■ (点線) : 【高島】2021年3月末時点
 ■ (ハッチ) : 【東証一部平均】2020年4月1日~2021年3月31日中に到来した最終決算期末時点

流通時価総額の変化

- 株価の上昇および結果僅少なながらも流通株式比率が改善したことにより、**流通時価総額は改善しております。**
- 持続的成長、適正な株価形成への尽力はもとより、コーポレートガバナンス・コードに基づく株主との対話を通じ、流通株式時価総額の向上に努めます。

| 指標 | 2021年 6月30日 ^{*1} | 2022年3月期 | 主な差異要因 |
|----------|------------------------------|----------------------|--|
| 上場株式数 | 4,546,173株 | 4,500,973株 | (-)自己株式の取得・消却:45,200株 |
| 流通株式比率 | 59.7% | 60.1% | |
| 流通株式数 | 27,185単位 | 27,058単位 | (+)金融機関の政策保有株式 の縮減:99,500株 (-)事業法人所有の増加:64,000株 (-)自己株式の取得・消却:45,200株 |
| 株価 | 1,764円 | 2,345円 ^{*2} | |
| 流通株式時価総額 | 47.9億円 | 63.4億円 ^{*2} | |

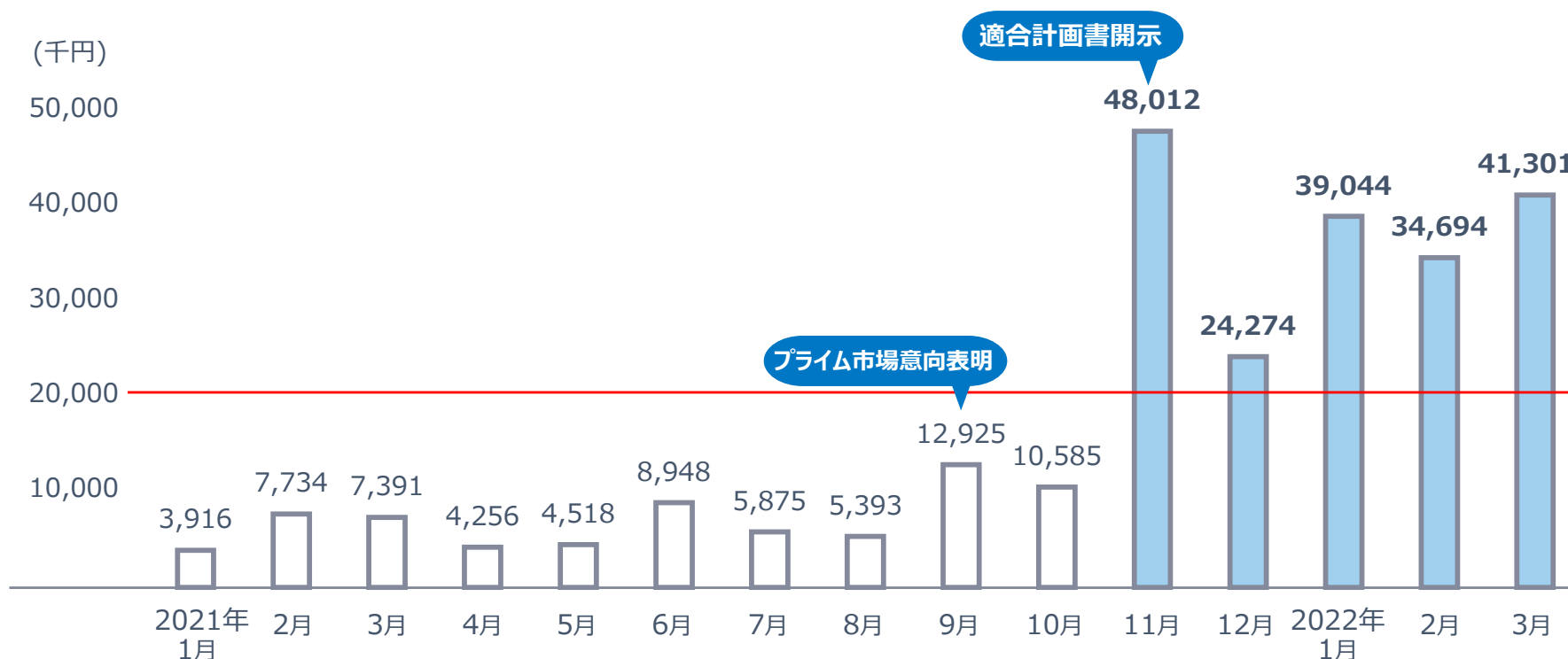
*1 「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」(株式会社東京証券取引所より、2021年7月9日付 受領)

*2 当社試算。株価は2022年1月～3月の日次終値をもとに期間平均を算出。

- 基準日時点の売買代金は上場維持基準に届かないものの、適合計画書開示以降、月次平均売買代金は基準を上回る水準で推移し、直近3ヶ月の集計では基準を超えております。



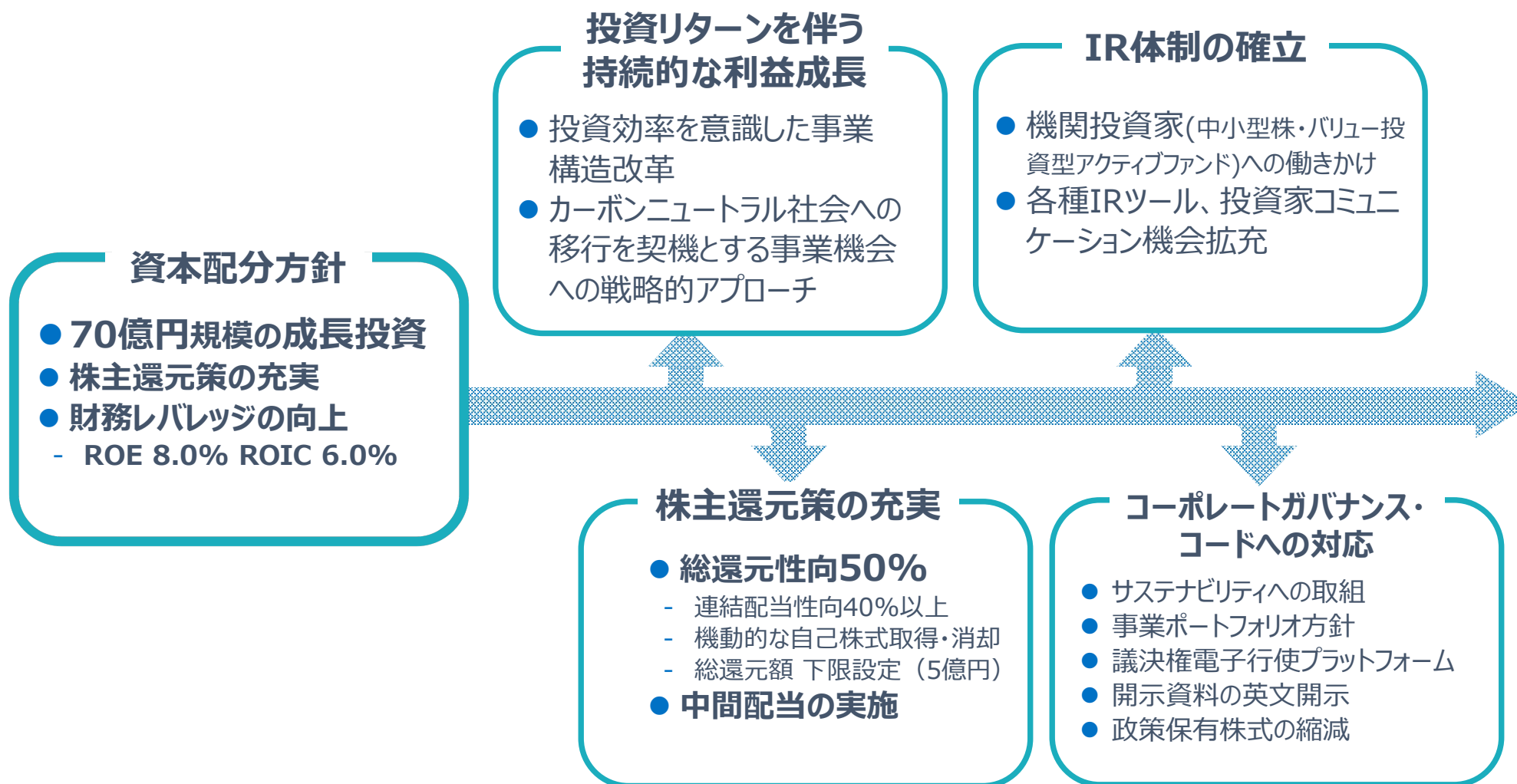
月次平均売買代金



*1 「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」(株式会社東京証券取引所より、2021年7月9日付 受領) *2 当社試算(日とし売買代金をもとに期間平均を算出)

- 適合計画書において、「流通株式時価総額」・「売買代金」基準達成に向けた5つの取組基本方針を定めました。

「流通株式時価総額」・「売買代金」向上に向けた取組基本方針



- 取組基本方針に則った各種取組は計画どおり着実に進捗しております。

投資リターン
を伴う持続的な
利益成長

持続的成長戦略の検討

- 次期中期経営計画の検討を開始。2023年3月末までに公表予定。

カーボンニュートラル関連事業機会への戦略的アプローチ

- 2022年4月7日付けリリース
- EV（電気自動車）社会におけるV2Hマーケットの拡大に向けた戦略的提携の実行

投資戦略の着実な推進

- 電子・デバイス事業における海外工場ラインや産業資材事業における設備投資の実施
- 2022年3月17日付けリリース
- 投資計画や株主還元策の実施等に備えたSDGs融資による調達(30億円)の実行

株主還元策の
充実

株主還元策の着実な推進

- 2022年3月期株主還元実績
(総還元性向52.8%：連結配当性向45.1%、自己株式の取得・消却45,200株)

IR体制の確立

IR体制強化の着実な推進

- 2022年1月1日付け設置
- IR・広報ユニットを設置し、各種IRツールの整備およびコミュニケーションの実施
- 決算説明会(オンライン開催)開催準備

コーポレート
ガバナンス・
コードへの対応

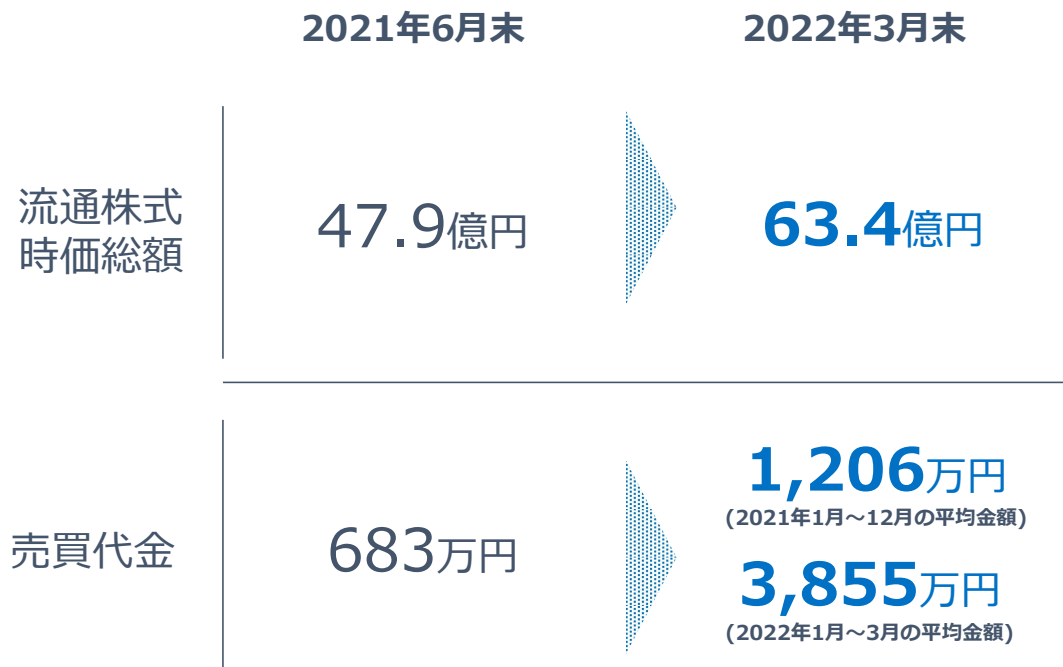
コーポレートガバナンス・コードへの着実な対応

- 2022年1月1日付け設置/1月20日付けリリース
- サステナビリティ委員会設置
- 2022年3月29日付けリリース
- 投資有価証券の売却（政策保有株式の縮減）
- TCFD開示、英文開示、議決権電子行使プラットフォームの利用等の準備

適合状況の推移を踏まえた評価

- 適合計画書約定項目を着実に実行した結果、「流通株式時価総額(100億円)」、「売買代金(2,000万円)」の各々の基準に対し、流通株式比率、株価、売買代金は増加傾向にあることを踏まえ、**現時点で計画変更の必要性はないもの**と判断しております。

「流通株式時価総額」・「売買代金」 未達基準の変化



評価

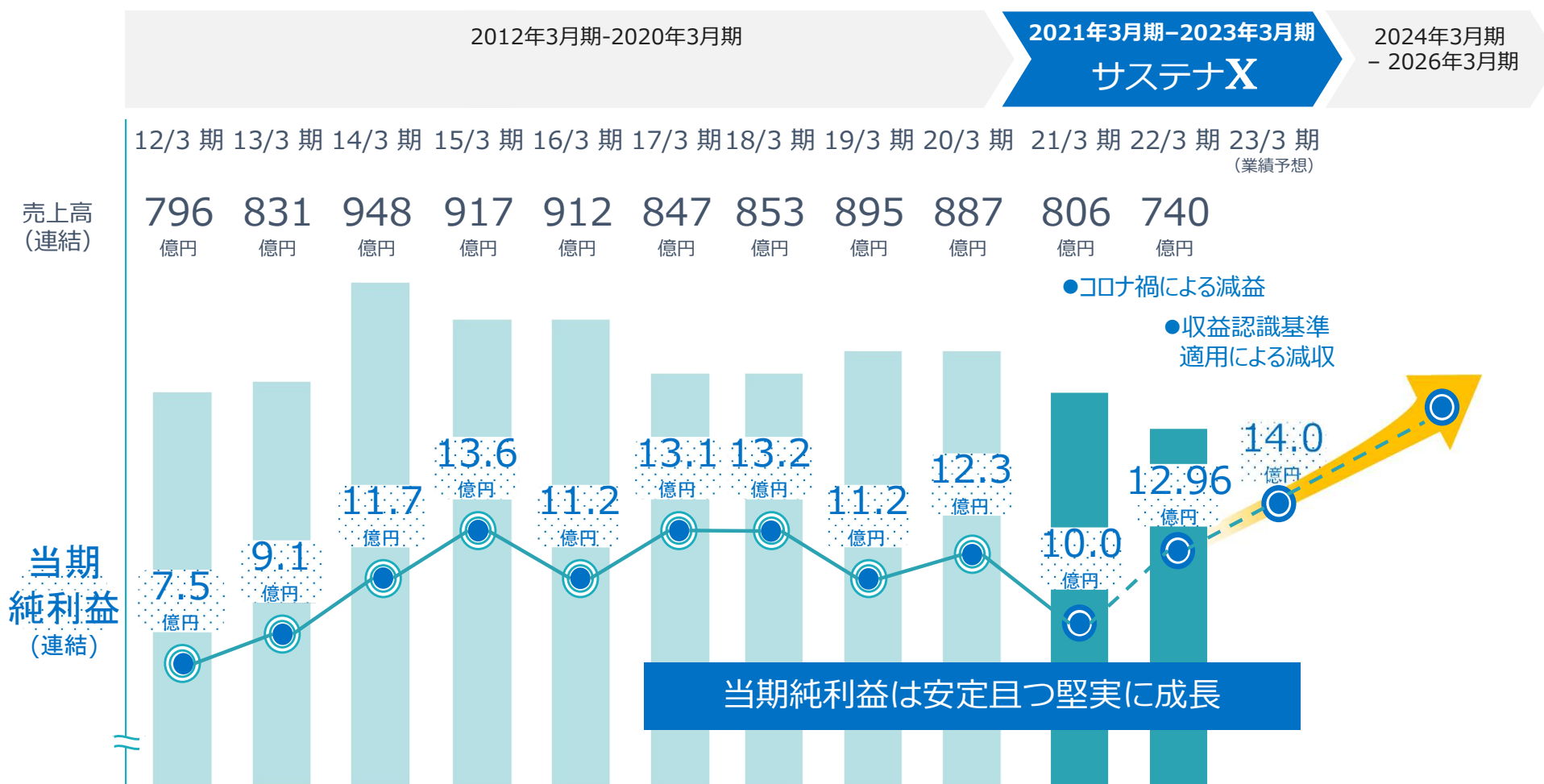
2022年3月末

- 適合計画書約定項目は計画どおり着実に進捗
- 流通株式時価総額基準においては、流通株式比率、株価とも増加傾向
- 売買代金基準においても増加傾向

サステナX（現中期経営計画）進捗



- 現中期経営計画 サステナX（クロス）2期目は連結当期純利益12.96億円となり、中期経営計画最終年度となる来年度の業績予想は14億円と致しました。
- サステナXは次の10年の持続的成長に必要な投資の拡大とマーケットへの適応を図る期間として2021年3月期より開始し、事業ポートフォリオの変革を進めております。



今後の課題と取組内容

- 基本方針に基づく計画内容において現時点で変更はなく、各種取組を着実に実行して参ります。

投資リターン を伴う持続的な 利益成長

次期中期経営計画

- 注力領域を中心とした70億円規模の投資を迅速、着実、確実に実行
- 投資原資には外部資金（有利子負債など）を積極活用
- ROE、ROICなどの資本生産性目標を念頭に、投資効率を意識した事業構造改革の実施および効果的な事業ポートフォリオ形成
- 流通時価総額100億円の達成、時価総額250億円(プライム市場新規上場基準)到達に向けた戦略的仕込み

株主還元策の 充実

株主還元

- 2026年3月期までは原則、株主還元方針を継続
(総還元性向50%：連結配当性向40%以上、機動的な自己株式取得・消却)

IR体制の確立

適正な株価形成 / 流通株式時価総額向上

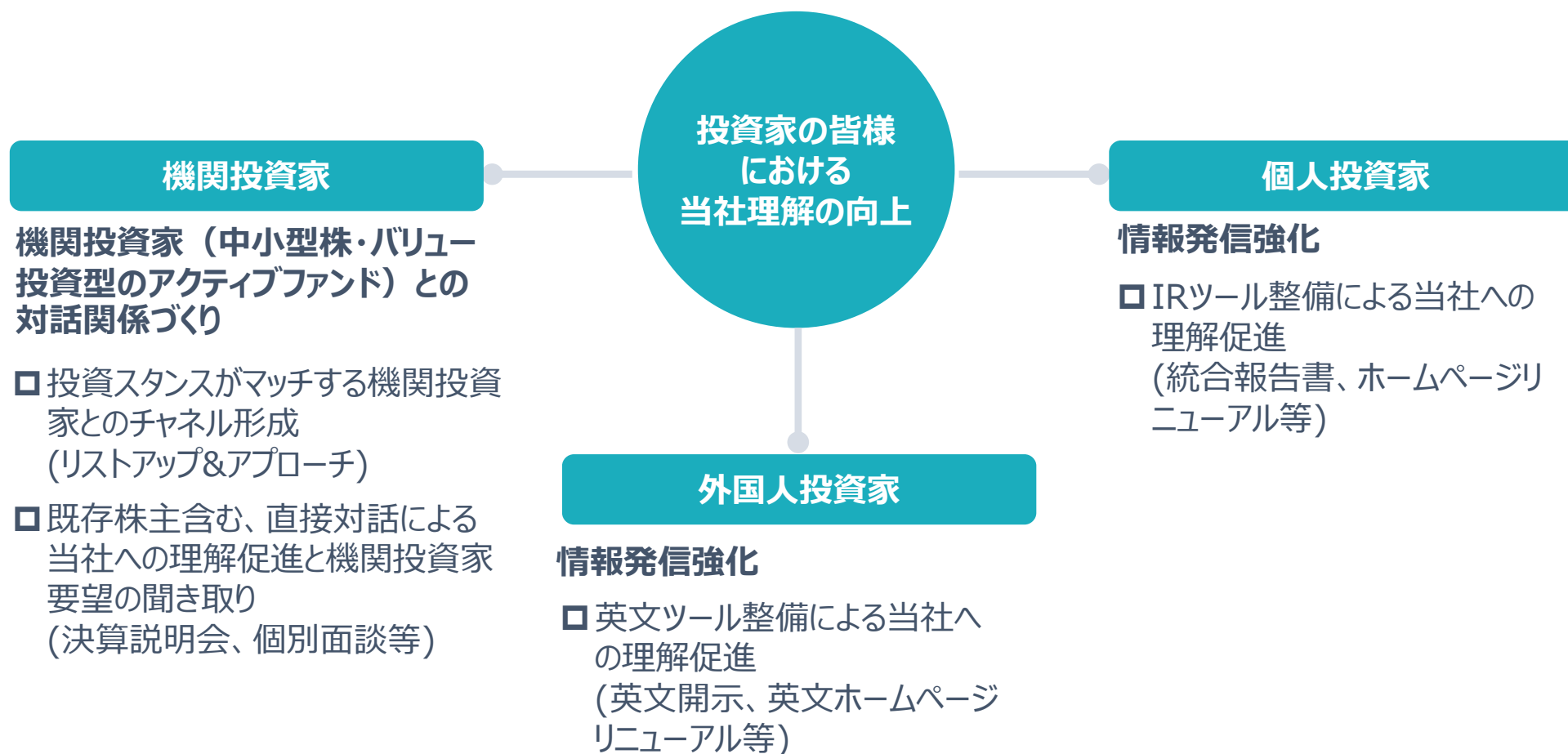
- 機関投資家（中小型株・バリュー投資型アクティブファンド）コミュニケーション強化
- 各種IRツールの充実による、外国人投資家、個人投資家への情報発信強化
- 株主との対話を通じた、流通株式時価総額の向上

コーポレート ガバナンス・ コードへの対応

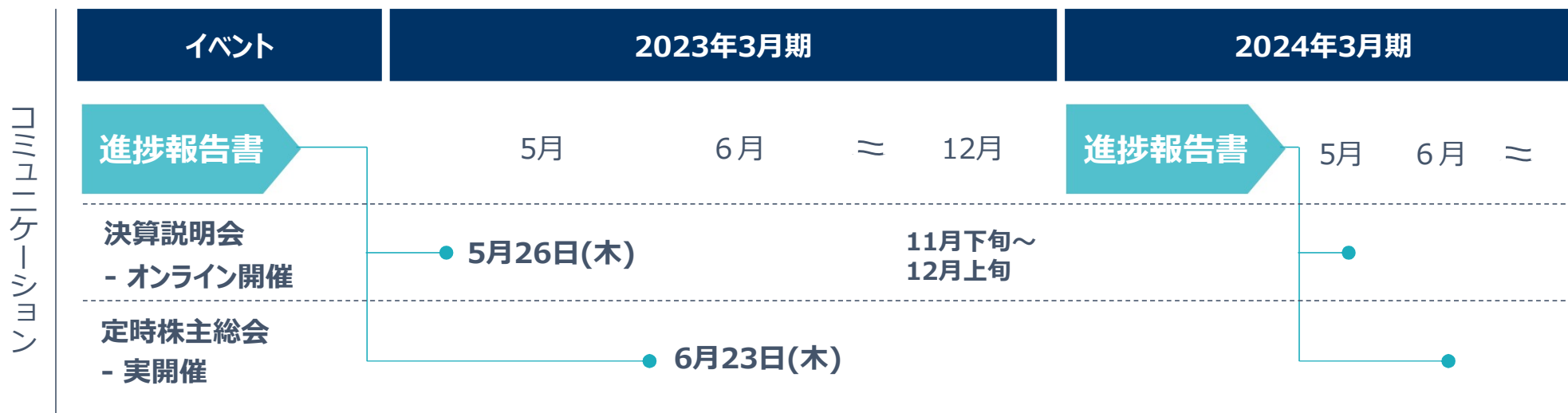
企業価値の向上

- ESG、TCFDなど社会要請を背景としたコーポレートガバナンス・コードへの適合を通じた進化X適合

- 株価、売買代金の安定化が期待できる時価総額規模への早期到達を目指して、基本方針に基づく機関投資家との対話関係づくりや各種IRツールを通じた情報発信強化に注力します。



- 進捗報告に係る説明・質疑の場として決算説明会、株主総会を予定しております。



ツール

| 開示物 | 2023年3月期 | | |
|---------------|----------|------|------|
| | 日本語 | 英語 | 開示頻度 |
| 決算短信 | 5月11日(水) | 5月中旬 | 年4回 |
| 決算説明会 (資料・動画) | 5月26日(木) | 5月末 | 年2回 |
| 株主通信 | 6月末 | 7月末 | 年2回 |
| 統合報告書 | 6月末 | 7月末 | 年1回 |
| ホームページリニューアル | 6月末 | 7月末 | |

5. 決議事項

第1号議案 定款一部変更の件

(招集ご通知 55ページ～56ページ)

| 現行定款 | 変更案 |
|--|--|
| <p>第18条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供） <u>当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</u></p> | <p>< 削除 ></p> |
| <p>< 新設 ></p> | <p>第18条（電子提供措置等） <u>当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</u> <u>2. 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u></p> |
| <p>< 新設 ></p> | <p>附則（電子提供措置等に関する経過措置） <u>定款第18条の変更は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日（以下「施行日」という）から効力を生ずるものとする。</u> <u>2. 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第18条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）はなお効力を有する。</u> <u>3. 本附則は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p> |

第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）5名選任の件

（招集ご通知 57ページ～59ページ）

高島 幸一

重任

代表取締役社長 兼 社長執行役員

高垣 康孝

重任

取締役 兼 専務執行役員営業管掌 兼
産業資材事業本部長

後藤 俊夫

重任

取締役 兼 常務執行役員
電子・デバイス事業本部長 兼
iTak(International)Limited 代表取締役社長

山本 明

重任

取締役 兼 常務執行役員
建材事業本部長

鈴木 隆博

重任

取締役 兼 常務執行役員
経営管理本部長

5. 決議事項

第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

(招集ご通知 60ページ～62ページ)

宇治田 明史

新任

桃崎 有治

重任

当社社外取締役（監査等委員）

(重要な兼職の状況)
桃崎有治公認会計士事務所 代表
株式会社プロジェクトカンパニー 社外監査役

篠 連

重任

当社社外取締役（監査等委員）

(重要な兼職の状況)
光和総合法律事務所 パートナー弁護士
シナネンホールディングス株式会社 社外取締役（監査等委員）
前田建設工業株式会社 社外監査役

青木 寧

重任

当社社外取締役（監査等委員）

質疑応答

本資料に関するお問い合わせ

高島株式会社 IR・広報窓口 ir@ta.tak.co.jp

URL <https://www.tak.co.jp/inquiry/>

■ 本資料の取り扱いについて

【見通しに関する注意事項】

本資料にて開示されているデータおよび将来に関する予測は、本資料の発表日現在の判断や、入手可能な情報に基づくものであり、経済情勢や市場動向の変化等、様々な理由により変化する可能性があります。従いまして、本資料に記載された目標・予想の達成および将来の業績を保証するものではありません。